

公営企業会計の導入による経営状況の透明化（松山市）

【取組概要】

下水道事業に公営企業会計を導入し、発生主義・複式簿記により、経営状況を公表。
損益計算書と貸借対照表を作成することで、市民に経営内容をより詳細・正確に理解してもらい、下水道事業に対する市民の信頼等を確保。

人口 514,781人

担当部署 下水道部 下水道政策課
取組み事例のURL

<http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/gesuido/keiei/gyoumushihyou.html>

【取組みの効果】

- ・適切な費用収益の期間計算が可能となり、市民への正確な情報提供が可能に。
- ・減価償却費などの将来負担を考慮した財政収支計画が作成可能となり、予測精度の向上した経営ビジョンを提示を実現。
- ・職員のコスト意識の向上。

【損益計算書】

一定期間の経営成績を示すために、収益・費用の発生原因と純損益を明確にする報告書。
下水道事業の運営に「必要な経費」が「下水道使用料等」で、どのように賄われているか知ることができる。

【貸借対照表】

一定時点の財政状態を示すために、保有する資産、負債及び資本を明確にする報告書。
下水道事業を形成する「資産（管渠・機械等）」が「負債（企業債等）・資本（国庫補助金等）」で、どのように調達されているか知ることができる。

【他団体へのアドバイス】

公営企業会計導入後は、まず職員が公営企業会計を理解することが大切であり、組織内の研修にとどまらず、他団体の主催するセミナーにも参加するなど積極的な活動が求められる。また、市長部局においても周知活動を行うことが重要。

【創意・工夫した点】

HP上で公表している企業会計方式の業務指標分析について、説明を充実させ親切丁寧な資料とするとともに、中核市平均を掲載することで、現在の経営状況がどの位置にあるか把握できるように配慮。